

<貸借対照表>

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	393,283	流動負債	353,462
現金・預金	19,768	トレーディング商品	7
預託金	223,078	デリバティブ取引	7
トレーディング商品	7	信用取引負債	60,786
デリバティブ取引	7	信用取引借入金	22,109
営業投資有価証券	2,615	信用取引貸証券受入金	38,677
約定見返勘定	1,354	有価証券担保借入金	19,938
信用取引資産	130,003	預り金	139,467
信用取引貸付金	117,561	受入保証金	87,847
信用取引借証券担保金	12,442	有価証券等受入未了勘定	6
有価証券担保貸付金	6	短期借入金	43,674
借入有価証券担保金	6	前受金	86
立替金	30	前受収益	17
募集等払込金	896	未払金	9
短期差入保証金	10,118	未払消費税等	55
支払差金勘定	763	未払費用	1,472
前払金	52	賞与引当金	60
前払費用	118	販売促進引当金	33
未収入金	181	固定負債	15,000
未収法人税等	524	長期借入金	15,000
未収収益	3,334	特別法上の準備金	2,725
繰延税金資産	639	金融商品取引責任準備金	2,725
貸倒引当金	△ 209	負債合計	371,187
固定資産	7,947	純資産の部	
有形固定資産	613	科目	
建物	118	株主資本	29,663
器具備品	495	資本金	7,477
無形固定資産	5,524	資本剰余金	4,493
ソフトウェア	5,195	資本準備金	4,493
ソフトウェア仮勘定	317	利益剰余金	17,692
その他	11	利益準備金	132
投資その他の資産	1,809	その他利益剰余金	17,560
投資有価証券	961	別途積立金	6,500
長期貸付金	179	繰越利益剰余金	11,060
長期差入保証金	163	評価・換算差額等	380
繰延税金資産	564	その他有価証券評価差額金	380
その他	609	純資産合計	30,043
貸倒引当金	△ 669	負債・純資産合計	401,231
資産合計	401,231		

(注) 本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

<損益計算書>

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		23,017
受 入 手 数 料	15,684	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	266	
金 融 収 益	6,440	
そ の 他 の 営 業 収 益	624	
金 融 費 用		1,778
純 営 業 収 益		21,238
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		15,113
取 引 関 係 費	4,481	
人 件 費	1,886	
不 動 産 関 係 費	2,444	
事 務 費	3,845	
減 価 償 却 費	2,092	
租 税 公 課	193	
貸 倒 引 当 金 繰 入	104	
そ の 他	64	
営 業 利 益		6,124
営 業 外 収 益		189
営 業 外 費 用		178
経 常 利 益		6,135
特 別 利 益		485
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	485	
特 別 損 失		401
リ ー ス 解 約 損	343	
そ の 他	57	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,219
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	
法 人 税 等 調 整 額	△ 377	△ 336
当 期 純 利 益		6,556

<個別注記表>

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (3) デリバティブ…時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間にわたり均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 販売促進引当金
 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保提供資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 313百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 950百万円

上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返り株券7,881百万円を、短期借入金及び信用取引借入金の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価証券27,083百万円を差入れております。また、有価証券担保借入金19,938百万円の担保として消費貸借契約により貸し付けた有価証券を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 882百万円

3. 関係会社に対する投資

営業投資有価証券 1,031百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3百万円

短期金銭債務 214百万円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務
該当事項はありません。
6. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(上記に属するものは除く)
- (1) 差入れている有価証券
- | | |
|--------------------|-----------|
| ①信用取引貸証券 | 42,131百万円 |
| ②信用取引借入金の本担保証券 | 23,960百万円 |
| ③消費貸借契約により貸付けた有価証券 | 20,090百万円 |
- (2) 差入れを受けている有価証券
- | | |
|----------------|------------|
| ①信用取引借証券 | 12,607百万円 |
| ②信用取引貸付金の本担保証券 | 118,591百万円 |
| ③受入保証金代用有価証券 | 206,579百万円 |

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	30百万円
営業費用	1,274百万円
営業取引以外の取引による取引高	84百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産	
金融商品取引責任準備金	1,109百万円
減価償却超過額	538
貸倒引当金	271
合併による欠損金	754
その他	258
繰延税金資産小計	2,931
評価性引当額	△ 1,572
繰延税金資産合計	1,358
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	146
未収事業税	8
繰延税金負債合計	155
繰延税金資産の純額	1,203

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位；百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,759	3,279	—	1,480
合 計	4,759	3,279	—	1,480

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 872百万円

1年超 673百万円

合 計 1,545百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 1,165百万円

減価償却相当額 1,092百万円

支払利息相当額 62百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 92百万円

1年超 25百万円

合 計 117百万円

【金融商品に関する注記】

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、店頭デリバティブ取引として、外国為替証拠金取引(FX)及び差金決済取引(Contract For Difference)を行っております。また、顧客販売のための外貨建債券の自己ポジションを短期的に保有する以外は、原則持たない運営としております。

加えて、預金分別金を含む金融商品については、当社で定めるリスクカテゴリー(取引先リスク、市場リスク)ごとに、定義・管理いたしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

取引先リスクに係る金融商品については、預金分別金あたり、預け入れ先の破綻等での回収不能を、リスクと定義しております。また、店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引(FX)は、顧客に対する当社のポジションリスクをヘッジするために、カウンターパーティへ原則フルカバーしております。また、差金決済取引(Contract For Difference)

については、ASPサービス形態でのサービス提供であり、原則当社に為替変動リスク・価格変動リスクは発生いたしません。

市場リスクに係る金融商品については、投資有価証券等における売却損、評価損、減損損失、投資損失をリスクと定義し、顧客販売のための外貨建債券については、月末時点での評価損の計上や販売残売却に伴う売却損がリスクにあたります。

③ 金融商品に係る管理体制

取引先リスクに係る金融商品については、預け入れ先の集中度や信用状況等のモニタリングを実施することにより、経営破綻等に伴う債権未回収による損失を極小化することとしております。また、市場リスクに係る金融商品のうち、投資有価証券等については、取締役会において協議し投資決定を行っており、所定のルールに従って適正に評価されているかを管理しております。顧客販売のための外貨建債券については、一定額以上の損失を発生させないよう、ポジション限度額や損失限度額を設定し、日々販売状況等をモニタリングし、自己ポジションの状況を管理することとしております。なお、事務過誤時に発生する自己ポジションについては、規定に従い処分するものとしております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,768	19,768	—
(2) 預託金	223,078	223,078	—
(3) 信用取引資産	130,003	130,003	—
信用取引貸付金	117,561	117,561	—
信用取引借証券担保金	12,442	12,442	—
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	1,001	1,001	—
(5) 信用取引負債	(60,786)	(60,786)	—
信用取引借入金	(22,109)	(22,109)	—
信用取引貸証券受入金	(38,677)	(38,677)	—
(6) 預り金	(139,467)	(139,467)	—
(7) 受入保証金	(87,847)	(87,847)	—
(8) 短期借入金	(43,674)	(43,674)	—
(9) デリバティブ取引	1,157	1,157	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金及び(3) 信用取引資産

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(その他有価証券)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	371	1,001	630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		371	1,001	630

- (5) 信用取引負債、(6) 預り金、(7) 受入保証金及び(8) 短期借入金
信用取引負債の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 外国為替証拠金取引

(単位：百万円)

区分	契約額	時価額	評価損益
顧客	98,857	1,157	1,157
カウンターパーティー	99,877	—	—
合計	198,734	1,157	1,157

b. 差金決済取引

(単位：百万円)

区分	契約額	時価額	評価損益
顧客	3,655	7	7
カウンターパーティー	3,655	▲7	▲7
合計	7,311	—	—

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,000	15,000	560	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,074
組合への出資金	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
親会社	楽天証券ホールディングス株式会社 (注3)	東京都品川区	-	証券持株会社(証券業を営む会社等の管理及び業務支援)	-	-	-	業務支援委託料の支払い	62	-	-
								金銭の貸付	9,700	-	-
								利息の受取(注4)	84	-	-
親会社	楽天株式会社	東京都品川区	107,630	インターネットに関する事業	被所有100%	3	業務委託(注1)	業務委託料の支払い	1,085	未払費用	214
								広告費の支払い	125		

(2) 親会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
親会社の子会社	楽天銀行株式会社 (注7)	東京都品川区	23,485	インターネットによる銀行業	-	2	金銭の借入	資金の預入(注5)	1,033	預金	1,033
								コールマネー(注6)	15,000	短期借入金	15,000
								利息の支払(注4)	67	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1： 業務委託料の支払については、楽天株式会社からの提示金額に基づき、双方協議の上決定しております。

注2： 取引金額には、消費税は含まれておりません。

注3： 楽天証券ホールディングス株式会社の議決権所有割合は、前事業年度末においては100%でありましたが、平成21年10月1日に当社と合併し、楽天株式会社に親会社が異動しております。したがって、上記金額のうち、取引金額につきましては関連当事者であった期間の金額を記載しております。

注4： 金銭貸借の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注5： 資金の預入取引については、期間が短く、かつ回転が早いいため、取引金額の欄は純額表示としております。

注6： 短期的な市場取引のため、期末残高を記載しております。

注7： イーバンク銀行株式会社は、平成22年5月4日付で楽天銀行株式会社に名称変更しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
役員	楠 雄 治	-	-	当社代表取締役社長	-	-	-	新株予約権の権利行使	11	-	-
役員	國重 惇史	-	-	当社取締役	-	-	-	新株予約権の権利行使	11	-	-
役員	富田 望	-	-	当社監査役	-	-	-	新株予約権の権利行使	11	-	-

注1： 新株予約権の権利行使は、第1回新株予約権(A)(平成16年4月16日決議)の権利行使によるものです。

注2： 富田望氏は平成22年1月31日に当社監査役を辞任しておりますので、取引金額につきましては、役員であった期間までの取引金額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 424,786円06銭

1株当たり当期純利益 92,780円78銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。